

三重県経済の現状と見通し < 2018年8月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている 企業活動の増勢を受け、県内の景気は上向いている	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 県内製造業が牽引役となり、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	盛り上がりを欠く 大型小売店販売額(全店ベース)は5か月振りの前年比増加	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加	↗	
	観光	弱含み 県内施設延べ宿泊者数は、2か月振りの前年比減少	→	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は3か月振りの前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	増勢を強めている 鉱工業生産指数は、14か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、5か月連続の前年比減少	↗	
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比増加	↗	
海外部門	輸出	底離れの兆し 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	上向いている 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、18か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
: 晴、| : 晴～曇、: 曇、| : 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	盛り上がりを欠く	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、盛り上がりを欠く。

個人消費の動向を支出者側からみると、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 + 11.9%と6か月振りの増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 3.8%と3か月振りの減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 + 1.9%と5か月振りの増加。大幅な増加には至らないものの、これまでの減少基調が一服したと判断できる状況。商品別にみると、気温が例年以上に高く、猛暑日もみられたことから、飲料などを含む食料品(同 + 0.9%)が4か月振りの増加。さらに、前月までマイナス基調にあった衣料品(同 ± 0.0%)も横這いに。

7月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,963台(前年比 + 4.3%)となり、前年比で3か月振りの増加(図表3)。車種別では、普通車(同 + 11.6%)、軽乗用車(同 + 4.0%)が、それぞれ4か月振り、3か月振りの増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、7月の家計部門は前月から1.2ポイントの低下。さらに水準(46.9)は3か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、消費マインドは悪化方向に。ウォッチャーの声をみると、エアコンなど夏物商材の販売やコンビニにおいて猛暑が追い風となったものの、外出を控えるほどの暑さが続いたことから、来客数が減少したとの意見も多数みられる状況。

先行きをみると、米中貿易摩擦やトルコ通貨危機など、先行き景気への不安を背景に世界的な株安がみられるなか、消費者のマインド悪化が当面続く可能性もあり、個人消費は鈍い動きが続くと予想。ただし、残暑が続くとの前報もあり、引き続き食料品などの消費は底堅く推移する見込み。

6月 勤労者世帯・消費支出

309千円 前年比 + 11.9% (6か月振りの増加)

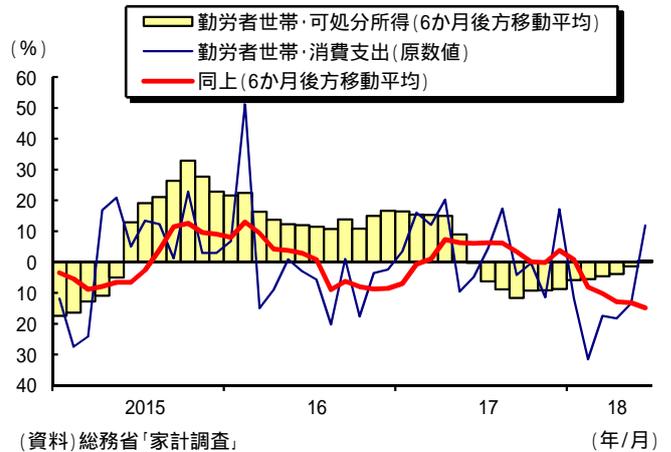
6月 大型小売店販売額

全店 前年比 + 1.9% (5か月振りの増加)
 既存店 前年比 + 0.5% (23か月振りの増加)

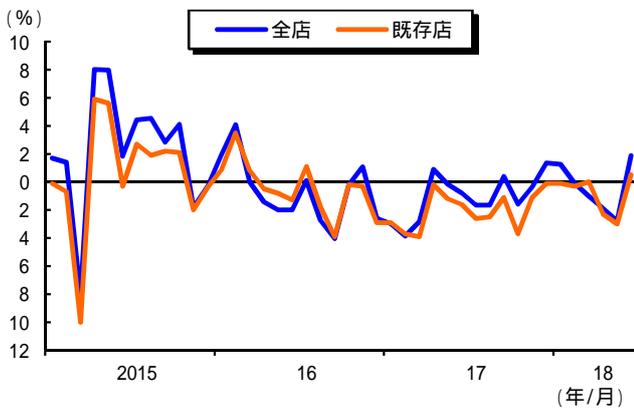
7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

6,963台 前年比 + 4.3% (3か月振りの増加)
 ・普通車 前年比 + 11.6% (4か月振りの増加)
 ・小型車 前年比 3.3% (3か月連続の減少)
 ・軽乗用車 前年比 + 4.0% (3か月振りの増加)

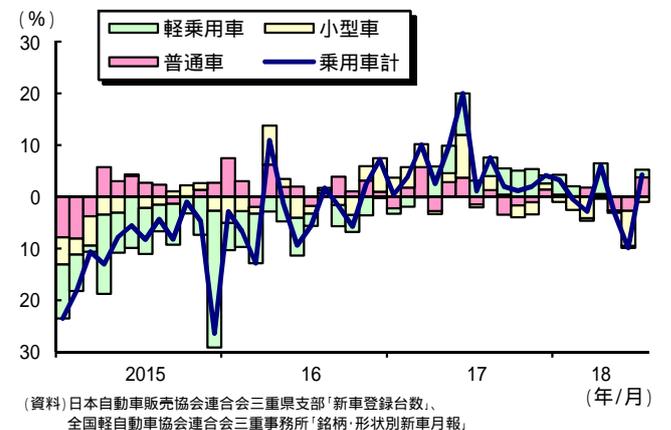
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	➤															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 6月の住宅着工戸数は、1,099戸（前年比 + 16.5%）となり、前年比で2か月振りの増加（図表4）。利用目的別に見ると、貸家（同 + 34.5%）、分譲住宅（同 + 124.3%）が、それぞれ2か月振り、3か月振りの増加。 市町をみると、四日市市が324戸（同 + 30.6%）、伊勢市が121戸（同 + 146.9%）となり、ともに前年比増加。</p> <p>見通し 名古屋への通勤圏でマンション建設の動きがみられるものの、人口減少に伴う需要低迷がマイナス要因となり、住宅投資は先行き減少していく見通し。さらに、日銀が長期金利について、プラス0.2%までの上昇を容認する考えを示すなか、住宅ローン金利の上昇が購入マインドを押し下げる可能性も。</p>																		
<p>6月 住宅着工戸数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1,099戸</td> <td>前年比 + 16.5%</td> <td>（2か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>454戸</td> <td>前年比 11.7%（3か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>476戸</td> <td>前年比 + 34.5%（2か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>3戸</td> <td>前年比 + 200.0%（5か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>166戸</td> <td>前年比 + 124.3%（3か月振りの増加）</td> </tr> </table>		1,099戸	前年比 + 16.5%	（2か月振りの増加）	・持家	454戸	前年比 11.7%（3か月連続の減少）	・貸家	476戸	前年比 + 34.5%（2か月振りの増加）	・給与住宅	3戸	前年比 + 200.0%（5か月連続の増加）	・分譲住宅	166戸	前年比 + 124.3%（3か月振りの増加）	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p>	
1,099戸	前年比 + 16.5%	（2か月振りの増加）																
・持家	454戸	前年比 11.7%（3か月連続の減少）																
・貸家	476戸	前年比 + 34.5%（2か月振りの増加）																
・給与住宅	3戸	前年比 + 200.0%（5か月連続の増加）																
・分譲住宅	166戸	前年比 + 124.3%（3か月振りの増加）																
		<p>（資料）国土交通省「建築着工統計」</p>																

観光	弱含み	基調判断の前月との比較	➡						
		水準評価							
<p>現状 観光は、弱含み。 5月の三重県内施設延べ宿泊者数は、632千人泊（前年比 12.4%）となり、前年比で2か月振りの減少（図表5）。なお、外国人宿泊者数は27千人泊（同 + 16.2%）となり、前年比で4か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行き観光は弱含みの状態から、緩やかな持ち直しに向かう可能性あり。 湯の山温泉が開湯1300年を迎えた菟野町では、7月11日に「御在所ローブウェイ」がリニューアルオープンしたほか、14日には近鉄エリアキャンペーン「開湯1300年 ゆこうよ 湯の山」がスタート（8頁参照）。近鉄エリアキャンペーンでは関西圏でのPRイベントもあり、県外からの誘客に効果を発揮すると期待される。</p>									
<p>5月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>632千人泊</td> <td>前年比 12.4%</td> <td>（2か月振りの減少）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>27千人泊</td> <td>前年比 + 16.2%（4か月連続の増加）</td> </tr> </table>		632千人泊	前年比 12.4%	（2か月振りの減少）	・外国人	27千人泊	前年比 + 16.2%（4か月連続の増加）	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
632千人泊	前年比 12.4%	（2か月振りの減少）							
・外国人	27千人泊	前年比 + 16.2%（4か月連続の増加）							
		<p>（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」</p>							

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.75倍(前月比+0.06ポイント)となり、前月比で3か月振りの上昇。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.63倍(同+0.27ポイント)となり、前月比で2か月連続の上昇。水準をみても、1991年10月以来の2.6倍台に(図表6)。

6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+1.4%と11か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+24.4%)は、輸送用機械(同+60.5%)が12か月連続の増加となったほか、電子部品・デバイス(同+49.3%)、電気機械(同+77.0%)が、それぞれ3か月振り、4か月連続の増加。非製造業は、建設業(同+27.5%)が2か月連続の増加。

5月の所定外労働時間指数は、前年比5.6%と5か月連続の低下。さらに、名目賃金指数(同0.4%)が2か月連続の低下となったほか、うち、きまって支給する給与(同0.4%)も3か月連続の低下(図表8)。

見通し

先行きの雇用は、建設や運輸、飲食サービス、介護といった非製造業を中心に企業が人手不足にあるなか、求人数は引き続き増加基調を辿ると判断。さらに、製造業が増産傾向にあることも県内の労働力需要を押し上げていく見通し。

所得については、業況改善や人手不足が賃金の上昇要因となり、緩やかながらも持ち直していく見通し。なお、三重地方最低賃金審議会は三重県の最低賃金を26円引き上げ、時給846円とするよう三重労働局に答申。引き上げ額は、全都道府県が時間額表示に一本化された2002年以来の最高額に。

6月 求人倍率 < 季節調整値 >

有効求人倍率 1.75倍
前月比 +0.06ポイント (3か月振りの上昇)
新規求人倍率 2.63倍
前月比 +0.27ポイント (2か月連続の上昇)

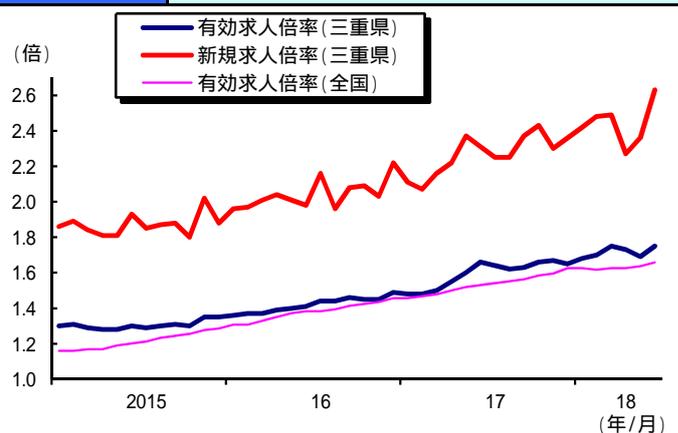
6月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

前年比 +1.4% (11か月連続の増加)

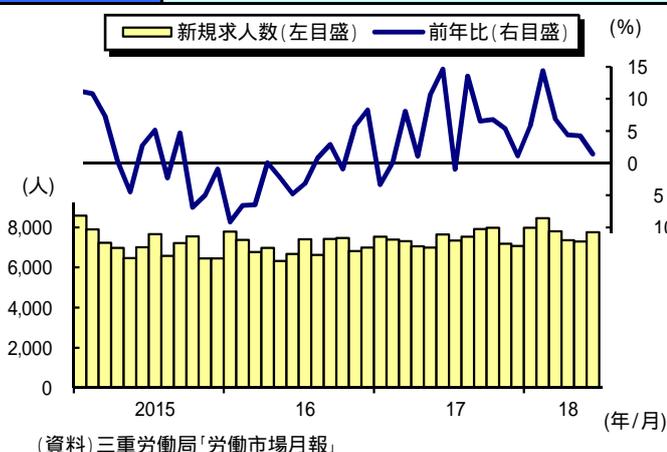
5月 労働時間・賃金指数 < 調査産業計 >

所定外労働時間指数
前年比 5.6% (5か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 0.4% (2か月連続の低下)
---きまって支給する給与
前年比 0.4% (3か月連続の低下)

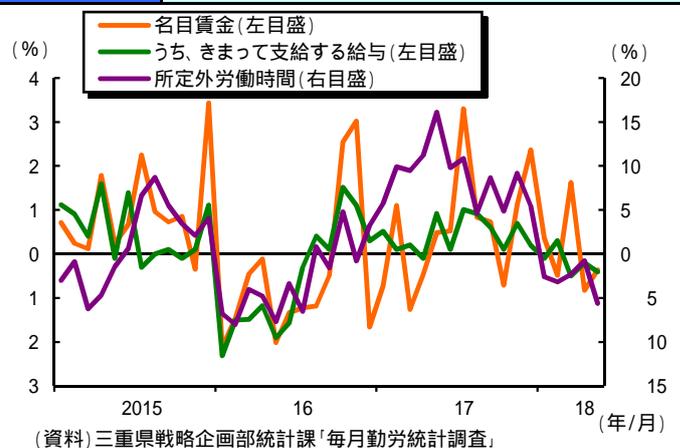
図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



図表8 労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増勢を強めている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、増勢を強めている。

5月の鉱工業生産指数は、前年比+6.7%と14か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+10.7%)、輸送機械(同+16.0%)がそれぞれ14か月連続、4か月連続の上昇。

見通し

先行き生産は、好調さを維持する見通し。

電子部品・デバイスは増産基調が続く見込み。東芝メモリ四日市工場は今夏に新製造棟が稼働する予定であり、追い風となる公算が大。さらに、秋の新型スマートフォン発売が押し上げに作用する可能性も。

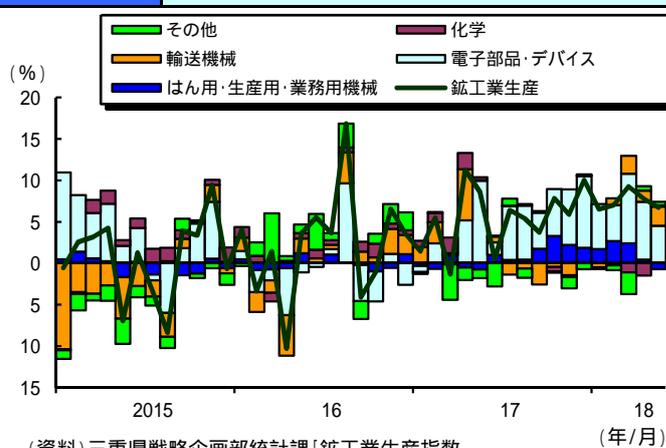
輸送機械は、乗用車輸出に動きがみられることもあり、緩やかに持ち直していくと予想。なお、2018年7月の軽乗用車販売台数ランキングでは、鈴鹿で生産されているホンダ「N-BOX」が、2位を大きく離して第1位に。

生産用機械は、国内外の旺盛な設備投資需要を受けて引き続き底堅く推移する見通し。

5月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

133.6	前年比 +6.7%	(14か月連続の上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業		
	前年比 7.2%	(12か月振りの低下)
・電子部品・デバイス工業		
	前年比 +10.7%	(14か月連続の上昇)
・輸送機械工業		
	前年比 +16.0%	(4か月連続の上昇)
・化学工業		
	前年比 +1.8%	(5か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産

小康状態

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

企業倒産は、小康状態。

7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は3件(前年比 1件)となり、前年比で5か月連続の減少。水準も1ケタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。さらに、負債総額は101百万円(同 610百万円)となり、前年比で2か月振りの減少(図表10)。

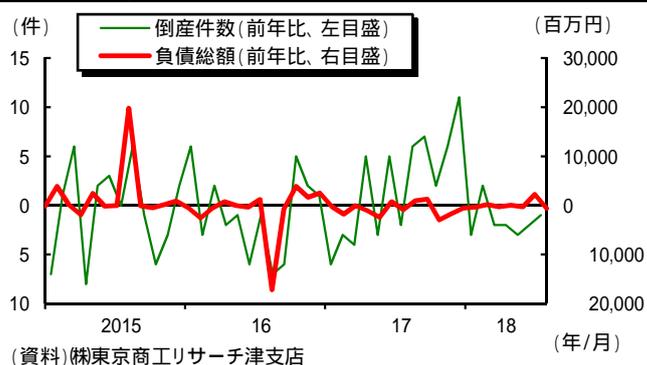
見通し

先行き企業倒産は、小康状態が続く見込み。増産基調にある製造業や公共投資が堅調な建設業では、業況改善が続くと判断。ただし、個人消費が軟調な小売業やサービス業では、改善に時間を要する可能性も。

7月 企業倒産

倒産件数 3件	前年比 1件	(5か月連続の減少)
負債総額 101百万円	前年比 610百万円	(2か月振りの減少)

図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	堅調	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、堅調。 6月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 + 37.7%と2か月振りの増加。なお、7月の貨物車登録台数(除軽)は462台(同 5.1%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 県内製造業においては、工作機械や自動車部品の分野などで、生産能力増強に向けた新製造棟・新工場建設の動きがみられ、需要拡大や人手不足を背景に企業の投資マインドは引き続き好調であると判断。</p>			
<p>6月 非居住用建築物着工床面積 64千㎡ 前年比 + 37.7% (2か月振りの増加)</p> <p>7月 貨物車登録台数 462台 前年比 5.1% (3か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底離れの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底離れの兆し。 6月の四日市港通関輸出額は、680億円(前年比 + 9.8%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 + 103.8%)、有機化合物(同 + 72.8%)が、それぞれ10か月連続、2か月連続の増加。自動車関連は、乗用車(同 + 118.5%)が2か月連続の増加となったほか、自動車の部分品(同 + 30.2%)が11か月連続の増加。一方、科学光学機器(同 - 63.0%)が5か月連続の減少。</p> <p>見通し 原油価格の上昇を受け、石油化学関連を中心に先行き輸出は増加が続くと予想。もっとも、米国の自動車関税引き上げが実現すれば、将来的には乗用車輸出の一部が米国現地生産に切り替わる可能性も。</p>			
<p>6月 四日市港通関輸出額 680億円 前年比 + 9.8% (2か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油製品 21億円 前年比 + 103.8% (10か月連続の増加) 有機化合物 67億円 前年比 + 72.8% (2か月連続の増加) 電気回路等の機器 65億円 前年比 + 8.7% (2か月連続の増加) 乗用車 2億円 前年比 + 118.5% (2か月連続の増加) 自動車の部分品 54億円 前年比 + 30.2% (11か月連続の増加) 科学光学機器 14億円 前年比 - 63.0% (5か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向いている。 7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+19.3%と2か月振りの増加。さらに、請負金額も、同+28.5%と2か月振りの増加(図表13)。NEXCO中日本発注による新名神高速道路関連の大型工事、津市や松阪市発注による公共施設関連の大型工事、などが押し上げに作用。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神や東海環状など、幹線道路関連を中心に堅調さを維持する見通し。さらに、新聞報道によると、相次ぐ自然災害を受けて、秋の臨時国会で国土強靱化関連の補正予算を立てるべきだとの声が与党内であり、今後県内においても、防災・減災に関する公共投資が増加していく可能性あり。</p>			
<p>7月 公共投資 公共工事請負件数 420件 前年比 +19.3% (2か月振りの増加) 公共工事請負金額 210億円 前年比 +28.5% (2か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 6月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+0.7%と18か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、ガソリンを含む交通・通信(同+1.7%)が18か月連続の上昇。さらに、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同+3.1%)や食料(生鮮食品を除く、同+0.9%)が、それぞれ14か月連続、56か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は前年比プラスが続く見通し。すなわち、米国によるイランからの原油輸入停止を背景に、引き続き原油価格の上昇が見込まれ、エネルギー関連価格が物価全体の押し上げに作用すると判断。</p>			
<p>6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 100.8 前年比 +0.7% (18か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.9% (56か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.3% (23か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +3.1% (14か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.7% (18か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +0.6% (2か月振りの上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2018年7月)

1. 東京大学が学内研究機構のサテライト拠点を三重県に設置

7月10日、三重県が記者会見を行い、東京大学との協定締結について合意したと発表。今回の協定により、地域課題対応のための学術研究推進や地域での取組を通じた人材交流・育成、学術研究成果の社会実装などについて相互に連携・協力していく方針。

さらに、同学内に設置された東京大学「地域未来社会連携研究機構」のサテライト拠点が全国で初めて三重県内に設置されることが決定。同機構は2018年4月に設置された組織で、地域の課題解決に関わる東京大学10部局が連携し、「研究」「地域連携」「人材育成・交流」での相乗効果を生み出すことが目的。

サテライト拠点の設置場所については、同機構が県内の複数の場所を候補地として検討。都市や農林漁村、森林、観光地、工場集積地、再生可能エネルギー施設など、実証フィールドとしての特性を持った三重県において、取り組むべきふさわしいテーマが選定される予定。サテライト拠点を通じた地域課題の解決や東京大学と県内大学との連携などが、三重県の魅力向上につながると思われる。

2. 菰野町と近鉄との連携による観光キャンペーンがスタート

7月14日から2019年2月28日にかけて、菰野町と近畿日本鉄道(本社:大阪府)が連携し、近鉄エリアキャンペーン「開湯1300年 ゆこうよ 湯の山」を実施。発見から1300年という節目の年にある湯の山温泉を舞台に、その魅力を発信していく予定。

具体的な内容として、リニューアルした観光列車「つどい」の近鉄名古屋駅 - 湯の山温泉駅間での臨時運行、湯の山温泉や御在所岳を巡るハイキングの実施、が挙げられるほか、あべのハルカスでのPRイベントを開催。開始日である7月14日には湯の山温泉駅でオープニングイベントが行われ、ブラウンとクリーム色のツートンカラーに塗装された「つどい」を地元の僧兵太鼓で歓迎。なお、「つどい」は10月6日から、湯の山温泉の源泉を利用した足湯列車として運行する予定。

近鉄エリアキャンペーンは同社が毎年実施しており、今回で6回目。沿線の自治体と連携し、特定地域での集中的なPRに取り組むもので、地域の活性化を図る狙い。

3. 尾鷲林政推進協議会が国の輸出促進モデル事業に選定される

7月26日、三重県が、日本木材輸出振興協会「企業連携型木材製品輸出促進モデル事業」に尾鷲林政推進協議会が選定されたことについて発表。尾鷲林政推進協議会とは、尾鷲市、紀北町、三重県、森林組合、林業・木材産業関係団体で構成され、尾鷲地域の林業、木材産業振興と技術向上を目的とした組織。

本モデル事業は、高付加価値の木材製品の輸出拡大に向けて、企業連携によるモデル的な取組を募集し関連費用を助成するもの。全国21件の応募のうち、尾鷲林政推進協議会を含む7件が選定される。

尾鷲林政推進協議会では、事業名を「中国向け内装材等の販路開拓」とし、中国の住宅展示会などにおける木材製品の市場調査や消費者の嗜好調査、現地バイヤーの招聘による中国向け製品の試作・開発、尾鷲ヒノキで作られた木造住宅のPR、などを実施する予定。新聞報道によると、早ければ2019年度から中国への輸出を開始する見通し。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2018/8/22

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2016年	2017年	2017年		2018年		2018年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(1.0)	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(1.0)	(1.9)	(2.8)	(1.9)	
同 (既存店)	(0.5)	(2.0)	(2.1)	(1.6)	(0.1)	(1.6)	(0.0)	(2.3)	(3.0)	(0.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	14,283	13,428	18,124	13,026	7,903	4,088	4,017	4,921	4,920
うち乗用車販売台数(台)	(2.0)	(3.2)	(1.8)	(2.6)	(3.9)	(6.3)	(4.7)	(2.9)	(5.4)	(13.4)	(2.8)
新車軽自動車販売台数(台)	51,389	53,382	12,457	11,796	16,293	11,421	7,077	3,552	3,541	4,328	4,364
うち乗用車販売台数(台)	(2.3)	(3.9)	(1.3)	(2.5)	(3.1)	(7.3)	(3.7)	(0.3)	(5.0)	(14.3)	(4.4)
新設住宅着工戸数(戸)	37,167	40,027	9,598	9,323	12,708	9,140	5,041	2,973	2,830	3,337	3,301
うち乗用車販売台数(台)	(9.8)	(7.7)	(12.7)	(8.1)	(4.3)	(2.5)	(0.4)	(9.4)	(1.1)	(1.9)	(4.3)
新設住宅着工戸数(戸)	29,600	32,011	7,679	7,339	10,438	7,221	4,142	2,466	2,220	2,535	2,599
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	(11.7)	(8.1)	(11.4)	(11.4)	(3.6)	(4.4)	(1.5)	(15.7)	(0.0)	(1.2)	(4.0)
有効求人倍率(季調済)	10,548	10,347	2,544	2,608	2,154	2,697	664	872	726	1,099	
新規求人倍率(季調済)	(4.9)	(1.9)	(0.6)	(8.0)	(17.4)	(4.2)	(22.5)	(1.9)	(8.0)	(16.5)	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	9,304	8,319	2,316	2,079	1,978		685	648	632		
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)	(10.6)	(12.6)	(13.5)	(0.8)		(15.3)	(0.1)	(12.4)		
実質賃金指数(同)	1.42	1.60	1.63	1.66	1.71	1.73	1.75	1.73	1.69	1.75	
所定外労働時間(同)	2.03	2.25	2.29	2.36	2.46	2.41	2.49	2.27	2.36	2.63	
常用雇用指数(同)	84,655	88,929	22,776	22,231	24,226	22,415	7,806	7,363	7,294	7,758	
鉱工業生産指数	(1.6)	(5.0)	(6.1)	(4.5)	(9.0)	(3.3)	(6.8)	(4.4)	(4.2)	(1.4)	
生産者製品在庫指数	(0.7)	(0.8)	(1.8)	(1.3)	(0.5)		(1.6)	(0.8)	(0.4)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(0.3)	(1.1)	(0.7)	(0.9)		(0.1)	(1.4)	(1.2)		
所定外労働時間(同)	(2.8)	(8.7)	(8.0)	(6.4)	(2.7)		(2.3)	(0.7)	(5.6)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(1.0)	(1.3)	(1.3)		(1.5)	(2.5)	(1.9)		
鉱工業生産指数	(2.0)	(5.3)	(5.1)	(7.9)	(7.6)		(9.3)	(7.8)	(6.7)		
生産者製品在庫指数	-	-	< 1.9>	< 6.7>	< 4.1>		< 0.1>	< 0.1>	< 4.8>		
企業倒産件数(件)	(3.3)	(19.4)	(24.1)	(14.8)	(5.1)		(1.7)	(19.9)	(19.0)		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	-	-	< 5.6>	< 4.9>	< 10.4>		< 11.9>	< 3.3>	< 2.4>		
企業倒産件数(件)	76	100	22	40	12	16	6	6	5	5	3
(前年同期(月)比)(件)	(10)	(24)	(11)	(19)	(3)	(7)	(2)	(2)	(3)	(2)	(1)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	740	1,283	314	347	168	241	54	94	83	64	
輸出(百万円)	(1.1)	(73.5)	(52.8)	(89.3)	(63.3)	(46.0)	(61.1)	(293.1)	(12.6)	(37.7)	
四日市港 輸出(百万円)	830,706	803,912	192,958	204,378	207,793	207,789	68,588	61,976	77,750	68,064	
輸入(百万円)	(16.4)	(3.2)	(4.0)	(7.7)	(4.5)	(10.0)	(16.7)	(3.1)	(23.3)	(9.8)	
公共工事請負金額(億円)	795,944	802,602	192,827	204,287	200,532	200,248	68,566	61,950	70,313	67,984	
津市消費者物価指数	(13.8)	(0.8)	(3.7)	(7.3)	(7.4)	(6.0)	(16.4)	(3.1)	(11.6)	(9.8)	
同 (除く生鮮)	1,187,276	1,426,388	348,403	389,042	427,714	414,607	130,964	126,998	155,211	132,398	
同 (除く生鮮)	(31.6)	(20.1)	(16.6)	(23.9)	(13.0)	(33.6)	(7.4)	(12.8)	(47.9)	(42.5)	
公共工事請負金額(億円)	1,956	2,111	541	423	304	867	163	491	205	171	210
津市消費者物価指数	(13.5)	(7.9)	(18.2)	(50.1)	(21.7)	(14.4)	(22.0)	(25.7)	(93.8)	(34.6)	(28.5)
同 (除く生鮮)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(1.3)	(0.6)	(1.3)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	
同 (除く生鮮)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年		2018年		2018年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(1.9)	(0.7)	(1.4)	(0.5)	(3.6)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(1.3)	(0.1)	(1.2)	(2.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	21,965	22,572	18,679	23,003	6,476	7,432	7,752	7,819	
有効求人倍率(季調済)	(5.3)	(2.3)	(1.8)	(3.3)	(6.9)	(10.8)	(9.1)	(11.0)	(22.2)	(1.3)	
新規求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.80	1.83	1.88	1.94	1.91	1.92	1.93	1.97	
鉱工業生産指数	2.40	2.65	2.67	2.79	2.80	2.92	3.01	2.81	2.87	3.10	
企業倒産件数(件)	(0.4)	(5.6)	(5.5)	(8.8)	(6.7)	(7.2)	(6.3)	(4.9)	(9.8)	(7.0)	
域内外国貿易 純輸出(億円)	-	-	< 2.5>	< 3.0>	< 3.1>	< 4.8>	< 3.1>	< 0.5>	< 1.2>	< 0.6>	
輸出(億円)	736	767	182	212	207	215	83	68	75	72	69
輸入(億円)	(1)	(31)	(7)	(17)	(34)	(15)	(15)	(6)	(12)	(3)	(10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	20,473	22,437	19,797	21,200	8,641	7,558	5,657	7,985	
輸出(億円)	149,433	161,759	40,639	43,865	41,869	42,761	15,624	14,466	13,325	14,970	
輸入(億円)	(8.7)	(8.2)	(12.0)	(11.3)	(8.7)	(10.4)	(6.6)	(10.2)	(11.9)	(9.2)	
公共工事請負金額(億円)	73,691	81,695	20,166	21,428	22,071	21,561	6,983	6,909	7,668	6,984	
津市消費者物価指数	(18.6)	(10.9)	(13.1)	(15.1)	(6.5)	(11.3)	(5.3)	(8.4)	(16.5)	(8.9)	

各指標における直近の数値